

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月7日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 安田 伸一 (TEL) 04-7157-3535  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,157	8.9	962	13.5	935	13.9	926	55.5
2023年3月期第2四半期	9,325	9.9	848	13.0	821	9.9	595	14.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,166百万円(44.3%) 2023年3月期第2四半期 808百万円(48.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	117.27	116.21
2023年3月期第2四半期	75.61	74.82

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	23,730	16,807	69.5
2023年3月期	20,908	15,870	74.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 16,489百万円 2023年3月期 15,557百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の期末配当金33円は、創立60周年記念配当金1円を含んでおります。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	1.9	1,950	△1.4	1,950	0.1	1,659	18.8	210.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)新光ナイロン株式会社、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	8,745,408株	2023年3月期	8,745,408株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期2Q	833,343株	2023年3月期	862,043株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	7,900,332株	2023年3月期2Q	7,877,698株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2023年11月29日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたこともあり、社会経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られた一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や、急激な円安の進行による物価高騰が景気を下振れさせる懸念もあり、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、長期にわたる建設技能労働者の不足や設備投資抑制の影響に加え、鋼材価格が高止まりするなど厳しい状況で推移する一方、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられ、底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2022年3月期よりスタートした中期経営計画の最終目標・売上高200億円超を1年前倒しで達成いたしました。中期経営計画の最終年度である2024年3月期は、定量目標を達成するとともに、定性目標である「S.T.G Vision2023」“私たちは、独自の技術とサービスに磨きをかけ、安全・安心の価値を追究して、社会に役立つ集団となります”の達成にいつそう磨きをかけることを目標とし、「人材育成」、「全体最適化」、「新事業創出」をはじめとした経営課題へ引き続き取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,157百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益962百万円（同13.5%増）、経常利益935百万円（同13.9%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益の計上により926百万円（同55.5%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ①ファスニング事業

当社の主力製品である、あと施工アンカーの販売が前年を上回る水準で好調に推移したほか、完成工事高が堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,689百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は1,151百万円（同15.9%増）となりました。

#### ②機能材事業

電動油圧工具関連の販売は、国内・海外ともに前年を若干下回る水準で推移いたしました。

また、FRPシート関連、アルコール検知器関連の販売は前年を下回った一方、電子基板関連、包装・物流機器関連の販売は前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,467百万円（同18.2%増）、セグメント利益は288百万円（同1.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ939百万円（7.2%）増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金、棚卸資産が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。固定資産は9,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,882百万円（24.1%）増加いたしました。これは主に土地、投資その他の資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は23,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,821百万円（13.5%）増加いたしました。

流動負債は3,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円（1.4%）増加いたしました。増加の主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が増加した一方、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は3,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,842百万円（93.5%）増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,884百万円（37.4%）増加いたしました。

純資産合計は16,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ、936百万円（5.9%）増加いたしました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して311百万円（13.6%）増加し、2,611百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、561百万円（前第2四半期連結累計期間は213百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1,235百万円に加え、減価償却費が165百万円、売上債権の減少額が357百万円となった一方、負ののれん発生益が299百万円、棚卸資産の増加額が249百万円、仕入債務の減少額が103百万円、法人税等の支払額が365百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,542百万円（同255百万円の減少）となりました。これは主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,496百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,265百万円（同22百万円の減少）となりました。これは主として長期借入れによる収入が1,990百万円となった一方、短期借入金の減少額が150百万円、長期借入金の返済による支出が235百万円、社債の償還による支出が100百万円、配当金の支払額が236百万円となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年8月4日公表の業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,358,051	2,674,497
受取手形、売掛金及び契約資産	4,628,469	4,508,025
棚卸資産	5,921,179	6,385,451
その他	190,714	469,049
貸倒引当金	△3,582	△3,025
流動資産合計	13,094,831	14,033,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,198,822	2,279,666
土地	3,825,652	4,101,869
その他(純額)	488,478	555,883
有形固定資産合計	6,512,954	6,937,419
無形固定資産	198,667	174,282
投資その他の資産	1,102,285	2,584,857
固定資産合計	7,813,907	9,696,559
資産合計	20,908,738	23,730,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,406,219	1,359,283
短期借入金	280,000	160,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	201,067	381,364
未払法人税等	382,224	337,324
賞与引当金	139,928	205,033
その他	658,061	656,421
流動負債合計	3,067,501	3,109,426
固定負債		
社債	—	35,000
長期借入金	581,344	2,173,201
役員退職慰労引当金	17,446	51,068
退職給付に係る負債	1,154,349	1,186,279
その他	217,446	367,941
固定負債合計	1,970,586	3,813,490
負債合計	5,038,087	6,922,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	590,491	595,769
利益剰余金	14,298,707	14,988,667
自己株式	△511,524	△494,494
株主資本合計	15,146,264	15,858,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,328	130,403
為替換算調整勘定	391,053	500,766
その他の包括利益累計額合計	411,382	631,169
新株予約権	57,538	42,129
非支配株主持分	255,465	275,809
純資産合計	15,870,650	16,807,640
負債純資産合計	20,908,738	23,730,557

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,325,202	10,157,244
売上原価	6,500,084	6,953,194
売上総利益	2,825,117	3,204,050
販売費及び一般管理費	1,977,020	2,241,533
営業利益	848,096	962,516
営業外収益		
受取利息	914	1,084
受取配当金	3,386	4,662
仕入割引	12,873	13,460
持分法による投資利益	835	—
その他	27,468	19,630
営業外収益合計	45,478	38,837
営業外費用		
支払利息	1,504	3,702
売上割引	47,481	46,986
持分法による投資損失	—	937
為替差損	16,765	8,357
その他	5,928	5,533
営業外費用合計	71,680	65,518
経常利益	821,894	935,835
特別利益		
固定資産売却益	4,195	389
投資有価証券売却益	—	511
負ののれん発生益	—	299,109
特別利益合計	4,195	300,009
特別損失		
固定資産除却損	990	124
特別損失合計	990	124
税金等調整前四半期純利益	825,099	1,235,720
法人税等	229,358	304,887
四半期純利益	595,740	930,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	4,371
親会社株主に帰属する四半期純利益	595,611	926,461

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	595,740	930,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,589	110,086
為替換算調整勘定	216,219	125,822
その他の包括利益合計	212,630	235,908
四半期包括利益	808,371	1,166,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779,259	1,146,248
非支配株主に係る四半期包括利益	29,112	20,493



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	825,099	1,235,720
減価償却費	151,294	165,405
のれん償却額	6,055	11,907
負ののれん発生益	—	△299,109
持分法による投資損益(△は益)	△835	937
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,283	△18,068
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,495	△11,148
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,244	52,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	169	△725
受取利息及び受取配当金	△4,301	△5,746
支払利息	1,504	3,702
固定資産売却損益(△は益)	△4,195	△389
固定資産除却損	667	18
売上債権の増減額(△は増加)	187,754	357,659
棚卸資産の増減額(△は増加)	△687,479	△249,341
仕入債務の増減額(△は減少)	280,240	△103,159
その他	△323,866	△214,628
小計	511,133	925,203
利息及び配当金の受取額	4,297	5,749
利息の支払額	△1,724	△3,701
法人税等の支払額	△299,754	△365,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,951	561,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,683	△32,076
定期預金の払戻による収入	68,346	31,792
有形固定資産の取得による支出	△346,174	△94,578
有形固定資産の売却による収入	58,985	1,019
無形固定資産の取得による支出	△3,710	△359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,496,092
貸付けによる支出	△578	△25,079
貸付金の回収による収入	227	15,317
保険積立金の解約による収入	—	65,261
その他の支出	△2,913	△9,231
その他の収入	681	1,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,819	△1,542,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100,669	△150,000
長期借入れによる収入	400,000	1,990,000
長期借入金の返済による支出	△99,834	△235,274
社債の償還による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△219,883	△236,445
非支配株主への配当金の支払額	△138	△150
その他	△2,307	△2,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,833	1,265,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,277	26,899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,576	311,842
現金及び現金同等物の期首残高	2,335,386	2,299,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,338,962	2,611,764

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、新光ナイロン株式会社及び株式会社光洋を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。なお、新光ナイロン株式会社は、当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	5,936,557	2,088,176	8,024,734	—	8,024,734
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,300,468	—	1,300,468	—	1,300,468
顧客との契約から生じる収益	7,237,026	2,088,176	9,325,202	—	9,325,202
外部顧客への売上高	7,237,026	2,088,176	9,325,202	—	9,325,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,114	162,645	217,759	△217,759	—
計	7,292,140	2,250,821	9,542,961	△217,759	9,325,202
セグメント利益	993,426	285,671	1,279,097	△431,000	848,096

(注) 1. セグメント利益の調整額△431,000千円には、セグメント間取引消去2,581千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△433,582千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	6,286,364	2,467,601	8,753,966	—	8,753,966
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	1,403,277	—	1,403,277	—	1,403,277
顧客との契約から生じる 収益	7,689,642	2,467,601	10,157,244	—	10,157,244
外部顧客への売上高	7,689,642	2,467,601	10,157,244	—	10,157,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,796	216,098	256,895	△256,895	—
計	7,730,439	2,683,700	10,414,139	△256,895	10,157,244
セグメント利益	1,151,834	288,942	1,440,776	△478,260	962,516

(注) 1. セグメント利益の調整額△478,260千円には、セグメント間取引消去17,843千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△496,104千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ファスニング事業」セグメントにおいて、2023年6月30日をみなし取得日として新光ナイロン株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、負ののれんの発生益を209,783千円計上しております。

「機能材事業」セグメントにおいて、2023年6月30日をみなし取得日として株式会社光洋の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、負ののれんの発生益を89,325千円計上しております。

なお、負ののれん発生益の金額は当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため上記セグメント利益には含まれておりません。